

令和 5 年度

鹿沼市公営企業会計決算審査意見書

鹿沼市監査委員

監第8号

令和6年6月19日

鹿沼市長 佐藤 信 様

鹿沼市監査委員 高 田 悦 夫

鹿沼市監査委員 大 貫 毅

令和5年度鹿沼市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、令和6年5月11日付け総第74号により審査に付された令和5年度鹿沼市水道事業会計並びに令和6年5月11日付け総第75号により審査に付された令和5年度鹿沼市下水道事業会計の決算、証拠書類及びその他関係書類について鹿沼市監査基準に基づき審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

目 次

水道事業会計

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	事業の概要	2
	(1) 業務実績	
2	予算の執行状況	4
	(1) 収益的収入及び支出	
	(2) 資本的収入及び支出	
3	経営成績	6
	(1) 収益	
	(2) 費用	
	(3) 経営比率	
	(4) 供給単価と給水原価	
4	財政状況	10
	(1) 資産	
	(2) 負債	
	(3) 資本	
	(4) 財務分析	
5	資金状況	14
	(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
	(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
	(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
6	むすび	16
	(1) 事業について	
	(2) 経営状況及び財政状況について	
	(3) 意見	

下水道事業会計

第1	審査の対象	19
第2	審査の期間	19
第3	審査の方法	19
第4	審査の結果	19

1	事業の概要	20
	(1) 業務実績	
2	予算の執行状況	22
	(1) 収益的収入及び支出	
	(2) 資本的収入及び支出	
3	経営成績	24
	(1) 収益	
	(2) 費用	
	(3) 経営比率	
	(4) 使用料単価と処理原価	
4	財政状況	28
	(1) 資産	
	(2) 負債	
	(3) 資本	
	(4) 財務分析	
5	資金状況	32
	(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
	(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
	(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
6	むすび	34
	(1) 事業について	
	(2) 経営状況及び財政状況について	
	(3) 意見	

〔注〕

- 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「－」は、該当数値がない場合又は比率で計算不能の場合を表す。
「皆増」は、全額増の割合を表す。
「皆減」は、全額減の割合を表す。

鹿沼市水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 5 年度 鹿沼市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 6 年 5 月 3 1 日から同年 6 月 1 2 日まで

第 3 審査の方法

市長から提出された水道事業会計の決算書類及び決算附属書類について、関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて、会計帳簿・証拠書類との照合等、通常実施すべき審査手続きのほか、その他必要と認める手続きにより審査した。

第 4 審査の結果

決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、記載された金額は会計帳簿及びその他関係書類と符合し、計数は正確であると認められた。また、当年度の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況は適正に表示されているものと認められた。

決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1 事業の概要

(1) 業務実績

主な業務実績は、次表のとおりである。

主な業務実績

区 分		令和 4 年度	令和 5 年度	対前年度	
				増減	比率(%)
行政区域内人口	(人)	94,182	93,411	△ 771	△ 0.8
給水人口	(人)	86,234	85,649	△ 585	△ 0.7
給水戸数	(戸)	34,952	35,121	169	0.5
給水普及率	(%)	91.6	91.7	0.1	-
年間給水量	(m ³)	10,571,142	10,245,374	△ 325,768	△ 3.1
一日給水能力	(m ³)	38,042	38,042	0	0.0
一日最大給水量	(m ³)	31,405	31,207	△ 198	△ 0.6
一日平均給水量	(m ³)	28,962	28,070	△ 892	△ 3.1
年間有収水量	(m ³)	8,251,210	8,087,980	△ 163,230	△ 2.0
一人一日平均有収水量	(ℓ)	262	259	△ 3	△ 1.1
有収率	(%)	78.1	78.9	0.8	-
施設利用率	(%)	76.1	73.8	△ 2.3	-
最大稼働率	(%)	82.6	82.0	△ 0.6	-
負荷率	(%)	92.2	89.9	△ 2.3	-

< 指標の算出方法及び説明 >

区 分	算出方法	指標の説明
有収率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間給水量}} \times 100$	給水量のうち収益につながった水量の割合を示す。率は高いほど良い。
施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日給水能力}} \times 100$	施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。施設利用率はあくまで平均利用率であるから、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見ることが大切である。
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{一日最大給水量}}{\text{一日給水能力}} \times 100$	最大需要時の施設利用率を見る。数値は100%に近いほど効率的に利用されているといえるが、一時的な需要増に対処できなくなる場合がある。
負荷率 (%)	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日最大給水量}} \times 100$	水道事業の施設効率を判断する指標の1つである。この値は基本的には高い方が良い。

ア 給水人口及び普及率

令和5年度の水道事業の業務実績は、行政区域内人口93,411人に対して、給水人口85,649人であり、前年度に比べ行政区域内人口は771人（0.8%）、給水人口は585人（0.7%）減少している。普及率は91.7%であり、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

イ 給水量及び有収水量

年間給水量は10,245,374 m³であり、前年度に比べ325,768 m³（3.1%）減少している。一日最大給水量は31,207 m³であり、前年度に比べ198 m³（0.6%）減少している。一日平均給水量は28,070 m³であり、前年度に比べ892 m³（3.1%）減少している。

年間有収水量は8,087,980 m³であり、前年度に比べ163,230 m³（2.0%）減少している。

一人一日平均有収水量は259ℓであり、前年度に比べ3ℓ（1.1%）減少している。有収率については78.9%であり、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

ウ 施設の利用状況

施設の利用状況等を見ると、施設利用率は73.8%であり、前年度に比べ2.3ポイント低下している。最大稼働率は82.0%であり、前年度に比べ0.6ポイント低下している。負荷率は89.9%であり、前年度に比べ2.3ポイント低下している。

2 予算の執行状況

当年度の予算及び決算（消費税及び地方消費税を含む。）の概要は、次のとおりである。

（１）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の状況（単位：千円，比率：％）					
区 分	令和４年度 決算額	令和５年度			決算額 増減比
		予算額	決算額	予算執行率	
水道事業収益	1,678,526	1,686,874	1,698,704	100.7	1.2
営業収益	1,451,251	1,431,619	1,419,101	99.1	△ 2.2
営業外収益	227,235	255,245	279,602	109.5	23.0
特別利益	41	10	0	0.0	皆減
水道事業費用	1,373,928	1,653,348	1,356,082	82.0	△ 1.3
営業費用	1,297,904	1,519,177	1,274,441	83.9	△ 1.8
営業外費用	76,024	124,151	81,640	65.8	7.4
特別損失	0	20	0	0.0	－
予備費	0	10,000	0	0.0	－
差引額	304,598	33,526	342,622	－	12.5

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は16億9,870万4千円であり、予算額16億8,687万4千円に対する執行率は100.7％である。決算額の主なものは、給水収益を含む営業収益14億1,910万1千円、長期前受金戻入を含む営業外収益2億7,960万2千円である。

決算額は前年度に比べ2,017万8千円（1.2％）増加している。

なお、営業収益における水道料金の収納率は98.66％であり、収納未済額は1,729万8千円である。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は13億5,608万2千円であり、予算額16億5,334万8千円に対する執行率は82.0％である。決算額の主なものは、原水及び浄水費を含む営業費用12億7,444万1千円、営業外費用8,164万円である。

決算額は前年度に比べ1,784万6千円（1.3％）減少している。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の状況 (単位：千円，比率：%)

区 分	令和4年度 決算額	令和5年度				決算額 増減比
		予算額	決算額	翌年度繰越額	予算執行率	
資本的収入	981,302	1,861,191	890,734	-	47.9	△ 9.2
企業債	753,400	1,505,000	681,200	-	45.3	△ 9.6
出資金	53,669	49,614	49,893	-	100.6	△ 7.0
補助金	97,332	153,947	52,003	-	33.8	△ 46.6
負担金	75,918	151,553	107,470	-	70.9	41.6
貸付金返還金	982	1,067	168	-	15.7	△ 82.9
固定資産売却代金	0	10	0	-	0.0	-
資本的支出	1,749,375	2,910,353	1,821,137	799,891	62.6	4.1
建設改良費	1,443,386	2,598,345	1,514,130	799,891	58.3	4.9
企業債償還金	305,489	303,008	303,008	-	100.0	△ 0.8
国庫補助金返還金	0	4,000	3,999	-	100.0	皆増
貸付金	500	5,000	0	-	0.0	皆減
差引額	△ 768,073	△ 1,049,162	△ 930,403	-	-	△ 21.1

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は、8億9,073万4千円であり、予算額18億6,119万1千円に対する執行率は47.9%である。執行率47.9%の主な理由は、国庫補助事業7億9,989万1千円の工事が翌年度へ繰越しとなり、企業債の借入及び補助金収入が減少したためである。決算額の主なものは、企業債6億8,120万円、負担金1億747万円である。

決算額は前年度に比べ9,056万8千円（9.2%）減少している。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は18億2,113万7千円であり、予算額29億1,035万3千円に対する執行率は62.6%である。執行率62.6%の主な理由は、国庫補助事業7億9,989万1千円の工事が翌年度へ繰越しとなったためである。決算額の主なものは、配水設備拡張費及び配水設備改良費等を含む建設改良費15億1,413万円、企業債償還金3億300万8千円である。

決算額は前年度に比べ7,176万2千円（4.1%）増加している。なお、建設改良費7億9,989万1千円（配水設備拡張費6億9,962万4千円、配水設備改良費1億26万7千円）は翌年度へ繰り越している。

また、資本的収入額は、資本的支出額に対して9億3,040万3千円の不足額が生じている。この不足額は、当年度分消費税資本的収支調整額8,872万5千円、当年度分損益勘定留保資金4億8,314万7千円及び建設改良積立金3億5,853万1千円で補てんされている。

3 経営成績

損益計算書は、次表のとおりである。

損益計算書

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和4年度		令和5年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
営業収益	1,319,504	86.9	1,290,244	82.6	△ 29,260	△ 2.2
給水収益	1,270,562	83.7	1,247,023	79.8	△ 23,539	△ 1.9
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	-
その他営業収益	48,942	3.2	43,220	2.8	△ 5,722	△ 11.7
営業外収益	199,130	13.1	272,449	17.4	73,319	36.8
受取利息及び配当金	242	0.0	264	0.0	22	9.1
他会計補助金	28,410	1.9	10,997	0.7	△ 17,413	△ 61.3
長期前受金戻入	138,775	9.1	125,445	8.0	△ 13,330	△ 9.6
雑収益	31,703	2.1	135,744	8.7	104,041	328.2
特別利益	41	0.0	0	0.0	△ 41	皆減
収 益 合 計	1,518,675	100.0	1,562,693	100.0	44,018	2.9
営業費用	1,251,977	94.1	1,228,625	93.8	△ 23,352	△ 1.9
原水及び浄水費	286,452	21.5	281,655	21.5	△ 4,797	△ 1.7
配水及び給水費	170,911	12.8	184,407	14.1	13,496	7.9
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	-
業務費	102,505	7.7	105,239	8.0	2,734	2.7
総係費	49,451	3.7	48,732	3.7	△ 719	△ 1.5
減価償却費	573,013	43.1	580,495	44.3	7,482	1.3
資産減耗費	69,644	5.2	28,096	2.1	△ 41,548	△ 59.7
営業外費用	78,893	5.9	81,560	6.2	2,667	3.4
支払利息	76,024	5.7	79,916	6.1	3,892	5.1
雑支出	2,869	0.2	1,643	0.1	△ 1,226	△ 42.7
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
費 用 合 計	1,330,870	100.0	1,310,185	100.0	△ 20,685	△ 1.6
純利益	187,805	-	252,508	-	64,703	34.5
その他未処分利益	138,048	-	358,531	-	220,483	159.7
剰余金変動額						
当年度未処分利益剰余金	325,852	-	611,039	-	285,187	87.5

（１）収益

総収益の決算額は、15 億 6,269 万 3 千円であり、前年度に比べ 4,401 万 8 千円（2.9%）増加している。収益の内訳は、営業収益 12 億 9,024 万 4 千円、営業外収益 2 億 7,244 万 9 千円である。

営業収益は前年度に比べ 2,926 万円（2.2%）減少している。これは主に給水収益が 2,353 万 9 千円（1.9%）減少したことによるものである。

営業外収益は前年度に比べ 7,331 万 9 千円（36.8%）増加している。これは他会計補助金が 1,741 万 3 千円、長期前受金戻入が 1,333 万円減少したものの、雑収益が 1 億 404 万 1 千円（328.2%）増加したことによるものである。なお、他会計補助金は地方創生臨時交付金が前年度と比べ 1,650 万円（94.3%）減少となり、雑収益は主に配水管移設補償金 1 億 7 万 5 千円が生じたことにより増加している。

（２）費用

総費用の決算額は 13 億 1,018 万 5 千円であり、前年度に比べ 2,068 万 5 千円（1.6%）減少している。費用の内訳は、営業費用 12 億 2,862 万 5 千円、営業外費用 8,156 万円である。

営業費用は、前年度に比べ 2,335 万 2 千円（1.9%）減少している。これは主に配水及び給水費が 1,349 万 6 千円増加したものの、資産減耗費が 4,154 万 8 千円（59.7%）減少したことによるものである。配水及び給水費の増加理由については、主に閉庁日における漏水等の緊急時に備え、水道工事業者の待機日数を前年度より拡大したことによる委託料 657 万 4 千円が増加したことによるものである。また、資産減耗費の減少理由については、前年度に比べ法定耐用年数を超過した管路等を多く布設替えしたことにより減少したものである。

営業外費用は、前年度に比べ 266 万 7 千円（3.4%）増加している。これは雑支出が 122 万 6 千円（42.7%）減少したものの、支払利息が 389 万 2 千円（5.1%）増加したことによるものである。

当年度の純利益は 2 億 5,250 万 8 千円であり、前年度と比べると 6,470 万 3 千円（34.5%）増加している。なお、その他未処分利益剰余金変動額は 3 億 5,853 万 1 千円であり、これらの合計額 6 億 1,103 万 9 千円が当年度未処分利益剰余金となっている。

(3) 経営比率

経営成績を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な経営指標

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	指標の説明
				算出方法
総収支比率 (%)	117.4	114.1	119.3	事業活動に伴う全ての収支バランスから支払能力と安定性を分析するもの。この比率が100%以上であれば純利益が発生し、経営の安定化が図られている。 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	111.9	105.4	105.0	収益性を見る指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が高いことを意味する。 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

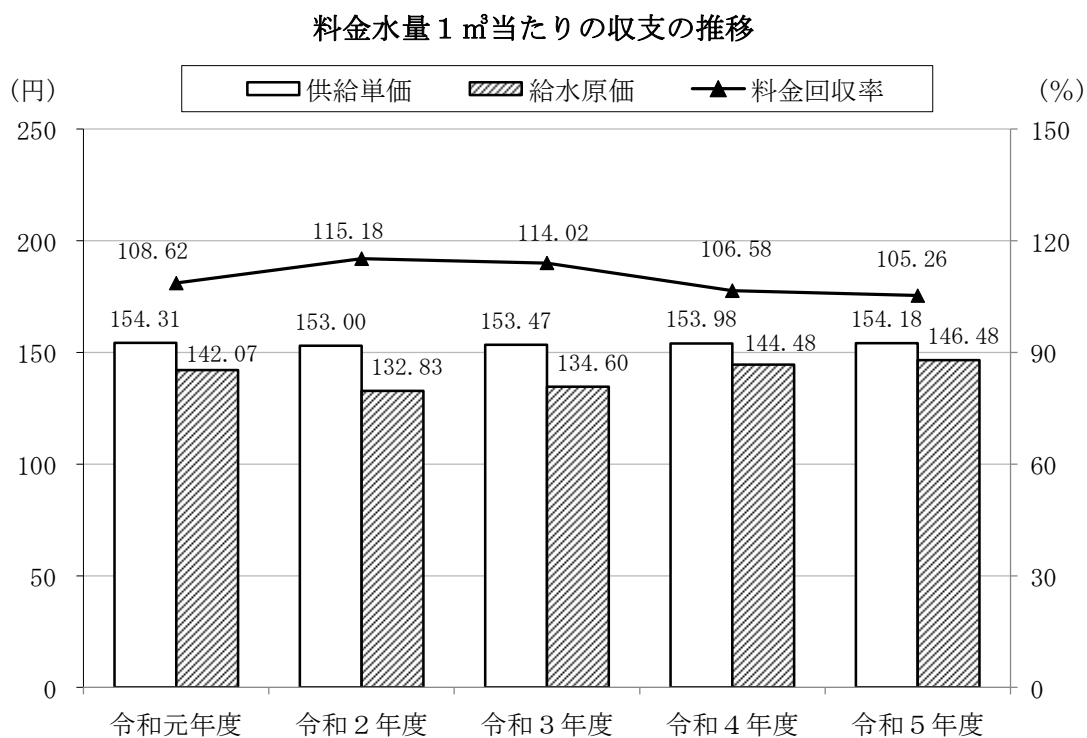
総収支比率は119.3%であり、前年度に比べ5.2ポイント上昇している。これは総収益が増加しており、総費用が減少していることによるものである。

営業収支比率は105.0%であり、前年度に比べ0.4ポイント低下している。営業費用の減少割合に比べ、営業収益の減少割合が大きいことによるものである。

(4) 供給単価と給水原価

有収水量 1 m³当たりの水道料金の収益（以下「供給単価」という。）と有収水量 1 m³当たりの給水にかかる費用（以下「給水原価」という。）の関係について、供給単価は 154.18 円、給水原価は 146.48 円となっており、次の図に示されるように供給単価が給水原価を 1 m³当たり 7.7 円上回っている。

なお、給水原価は前年度に比べ 2 円（1.4％）増加している。これは、算出対象費用の減少割合に比べ、年間総有収水量の減少割合が大きいことによるものである。



- (注) 1 供給単価 = 年間給水収益 / 年間総有収水量
 2 給水原価 = (経常経費 - 長期前受金戻入) / 年間総有収水量
 3 料金回収率 = 供給単価 / 給水原価 × 100

4 財政状況

貸借対照表は、次表のとおりである。

貸借対照表

(単位：千円 比率：%)

科 目	令和4年度		令和5年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
固定資産	15,363,859	79.1	16,184,517	80.8	820,658	5.3
有形固定資産	15,363,859	79.1	16,184,517	80.8	820,658	5.3
土地	266,685	1.4	266,707	1.3	22	0.0
建物	641,305	3.3	617,301	3.1	△ 24,004	△ 3.7
構築物	12,618,507	65.0	13,182,202	65.8	563,695	4.5
機械及び装置	1,602,896	8.3	1,569,374	7.8	△ 33,522	△ 2.1
車両運搬具	2,988	0.0	2,955	0.0	△ 33	△ 1.1
工具器具及び備品	837	0.0	794	0.0	△ 43	△ 5.1
リース資産	6,081	0.0	3,013	0.0	△ 3,068	△ 50.5
建設仮勘定	224,560	1.2	542,170	2.7	317,610	141.4
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	-
投資	0	0.0	0	0.0	0	-
流動資産	4,057,602	20.9	3,855,814	19.2	△ 201,788	△ 5.0
現金及び預金	3,889,789	20.0	3,649,533	18.2	△ 240,256	△ 6.2
未収金	138,886	0.7	176,472	0.9	37,586	27.1
貯蔵品	25,159	0.1	26,209	0.1	1,050	4.2
短期貸付金	168	0.0	0	0.0	△ 168	皆減
その他流動資産	3,600	0.0	3,600	0.0	0	0.0
資産合計	19,421,461	100.0	20,040,331	100.0	618,870	3.2
固定負債	6,915,591	35.6	7,293,787	36.4	378,196	5.5
企業債	6,744,849	34.7	7,123,045	35.5	378,196	5.6
リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
退職給付引当金	170,742	0.9	170,742	0.9	0	-
流動負債	932,828	4.8	837,813	4.2	△ 95,015	△ 10.2
企業債	303,008	1.6	303,003	1.5	△ 5	0.0
リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
未払金	559,069	2.9	462,569	2.3	△ 96,500	△ 17.3
前受金	59	0.0	42	0.0	△ 17	△ 28.8
その他流動負債	26,453	0.1	27,683	0.1	1,230	4.6
引当金	44,239	0.2	44,516	0.2	277	0.6
賞与引当金	14,892	0.1	15,169	0.1	277	1.9
修繕引当金	29,347	0.2	29,347	0.1	0	-
繰延収益	3,149,665	16.2	3,182,952	15.9	33,287	1.1
長期前受金	5,621,099	28.9	5,755,846	28.7	134,747	2.4
長期前受金収益化累計額	△ 2,471,435	△ 12.7	△ 2,572,894	△ 12.8	△ 101,459	△ 4.1
負債合計	10,998,083	56.6	11,314,553	56.5	316,470	2.9
資本金	5,077,979	26.1	5,265,921	26.3	187,942	3.7
剰余金	3,345,398	17.2	3,459,858	17.3	114,460	3.4
資本剰余金	21,233	0.1	21,233	0.1	0	-
国庫補助金	9,597	0.0	9,597	0.0	0	-
受贈財産評価額	11,636	0.1	11,636	0.1	0	-
利益剰余金	3,324,165	17.1	3,438,624	17.2	114,459	3.4
減債積立金	380,000	2.0	440,000	2.2	60,000	15.8
利益積立金	450,000	2.3	510,000	2.5	60,000	13.3
建設改良積立金	2,168,312	11.2	1,877,586	9.4	△ 290,726	△ 13.4
当年度未処分利益剰余金	325,852	1.7	611,039	3.0	285,187	87.5
資本合計	8,423,377	43.4	8,725,778	43.5	302,401	3.6
負債・資本合計	19,421,461	100.0	20,040,331	100.0	618,870	3.2

(1) 資産

当年度末の資産総額は200億4,033万1千円であり、この内訳は固定資産161億8,451万7千円、流動資産38億5,581万4千円である。

前年度末の資産総額と比べると6億1,887万円(3.2%)増加している。これは主に、流動資産の現金及び預金が2億4,025万6千円減少しているものの、固定資産のうち構築物が5億6,369万5千円(4.5%)、建設仮勘定が3億1,761万円(141.4%)増加したことによるものである。なお、建設仮勘定の増加理由については、第1浄水場機械設備工事3億7,173万4千円、第5浄水場機械設備工事1億2,164万2千円、第5浄水場電気設備工事1億3,255万1千円等の大規模工事が繰り越したることによるものである。

(2) 負債

当年度末の負債総額は113億1,455万3千円であり、この内訳は固定負債72億9,378万7千円、流動負債8億3,781万3千円、繰延収益31億8,295万2千円である。

前年度末の負債総額と比べると3億1,647万円(2.9%)増加している。これは主に、固定負債のうち企業債が3億7,819万6千円(5.6%)増加したことによるものである。

なお、企業債の借入れ及び償還の推移は、次表のとおりである。

企業債の借入れ及び償還

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	増減比	金額	増減比	金額	増減比
新規企業債借入高	622,900	△ 9.9	753,400	21.0	681,200	△ 9.6
償還元利計	395,822	2.1	381,513	△ 3.6	382,924	0.4
企業債償還金	317,697	4.2	305,489	△ 3.8	303,008	△ 0.8
企業債支払利息	78,125	△ 5.7	76,024	△ 2.7	79,916	5.1
年度末未償還額	6,599,945	4.8	7,047,857	6.8	7,426,049	5.4

当年度の企業債借入額は6億8,120万円であり、全額建設改良費等の財源に充てるための企業債である。前年度に比べ7,220万円(9.6%)減少している。

償還元金は3億300万8千円で、定期償還のみである。前年度に比べ248万1千円(0.8%)減少している。

当年度末現在の未償還額は、74億2,604万9千円であり、前年度に比べ3億7,819万2千円(5.4%)増加している。

なお、クリプトスポリジウム対策として大規模な施設整備を実施及び予定しており、令和6年度においても企業債未償還残高は増加する見込みである。

(3) 資本

当年度末の資本総額は87億2,577万8千円であり、この内訳は資本金52億6,592万1千円、剰余金34億5,985万8千円である。前年度末の資本総額に比べ、3億240万1千円(3.6%)増加している。これは主に、繰入資本金及び組入資本金の増加により資本金が1億8,794万2千円(3.7%)増加したことによるものである。

なお、当年度末処分利益剰余金は6億1,103万9千円であり、その処分については、議会の議決を得て、建設改良積立金の取崩し額3億5,853万1千円については資本金へ組み入れ、当年度純利益2億5,250万8千円については建設改良積立金へ積み立てることとしている。

(4) 財務分析

財政状態を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な財務指標

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	指標の説明
				算出方法
企業債元利償還金 対料金収入比率 (%)	30.7	30.0	30.7	水道料金に対する企業債元利償還金の割合を示す。比率は低いほど良い。 $\frac{\text{建設改良企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$
流動比率 (%)	533.1	435.0	460.2	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較し、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが望ましい。 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (%)	528.9	431.9	456.7	流動資産のうち現金預金と未収金の当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	61.0	59.6	59.4	総資本(資本+負債)に対する自己資本の割合を示す。構成比率が大であるほど経営の安全性は高い。 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	35.1	35.6	36.4	総資本(資本+負債)に対する固定負債の関係を示す。構成比率が低いほど良い。 $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率 (%)	82.5	83.1	84.3	固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から、100%以下が望ましい。 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

企業債元利償還金対料金収入比率は30.7%であり、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。これは主に、給水収益の減少によるものである。

流動比率は460.2%であり、前年度に比べ25.2ポイント上昇している。これは流動資産の減少割合に比べ、未払金を含む流動負債の減少割合が大きいことによるものである。

当座比率は 456.7%であり、前年度に比べ 24.8 ポイント上昇している。これは主に現金及び預金の減少割合に比べ、未払金を含む流動負債の減少割合が大きいことによるものである。

自己資本構成比率は 59.4%であり、前年度に比べ 0.2 ポイント低下している。これは主に自己資本の増加割合に比べ、総資本の増加割合が大きいことによるものである。

固定負債構成比率は 36.4%であり、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇している。これは主に総資本の増加割合に比べ、企業債を含む固定負債の増加割合が大きいことによるものである。

固定資産対長期資本比率は 84.3%であり、前年度に比べ 1.2 ポイント上昇している。この比率は一般的に 100%以下であることが望ましいとされている。

5 資金状況

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	対前年度 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	187,805	252,508	64,703
減価償却費	573,013	580,495	7,482
引当金の増減額 (△は減少)	△ 25,113	76	25,189
長期前受金戻入	△ 138,775	△ 125,445	13,330
未収金の増減額 (△は増加)	△ 70,602	△ 37,385	33,217
未払金の増減額 (△は減少)	218,510	△ 96,500	△ 315,010
預り金等の増減額 (△は減少)	△ 1,636	1,230	2,866
前受金等の増減額 (△は減少)	△ 6	△ 18	△ 12
貯蔵品の増減額 (△は増加)	407	△ 1,050	△ 1,457
その他損益勘定留保資金	68,550	27,511	△ 41,039
(消費税資本的収支調整額)	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	812,153	601,422	△ 210,731
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
国庫補助金収入	88,484	47,275	△ 41,209
国庫補助金の返還 (△)	0	△ 3,999	△ 3,999
工事負担金等の収入	69,016	97,700	28,684
建設改良費 (△)	△ 1,311,871	△ 1,410,907	△ 99,036
固定資産の売却による収入	0	0	0
貸付による支出	△ 500	0	500
貸付金の回収による収入	982	168	△ 814
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 1,153,889	△ 1,269,764	△ 115,875
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等企業債による収入	753,400	681,200	△ 72,200
建設改良費等企業債の償還による支出	△ 305,489	△ 303,008	2,481
リース債務の返済による支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	53,669	49,893	△ 3,776
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	501,580	428,086	△ 73,494
4 キャッシュの増加額 (A) + (B) + (C) = (D)	159,845	△ 240,256	△ 400,101
5 キャッシュの期首残高 (E)	3,729,945	3,889,789	159,844
6 キャッシュの期末残高 (D) + (E)	3,889,789	3,649,533	△ 240,256

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道業務本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは6億142万2千円であり、前年度に比べ2億1,073万1千円減少している。これは主に、未払金の減少によるものである。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表すものである。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス12億6,976万4千円であり、前年度に比べマイナス幅が1億1,587万5千円増加している。これは主に、建設改良費の増加によるものである。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れ・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表すものである。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは4億2,808万6千円であり、前年度に比べ7,349万4千円減少している。これは主に、企業債による収入が減少したことによるものである。

以上の3区分から当年度の資金は2億4,025万6千円の減少となり、期末残高は36億4,953万3千円となる。

6 むすび

(1) 事業について

本市水道事業は、「鹿沼市水道ビジョン」に掲げた“いつでも いつまでもおいしい水 かぬま”の基本理念に基づき、自然災害等に強いライフラインを確保するため、施設の耐震化や老朽管路の更新を計画的に進めながら、経営基盤の強化を図り、市民に良質で安心安全な水道水の安定供給を行っている。

令和5年度の水道事業の現状について、給水人口は85,649人であり、前年度に比べ585人減少している。給水戸数は35,121戸であり、前年度に比べ169戸増加している。年間給水量は10,245,374m³であり、前年度に比べ325,768m³減少している。

建設改良事業については、拡張工事として4,665.8mの配水管を新設し、改良工事として漏水対策布設替等で7,618.1mを更新した。また、クリプトスポリジウム対策として、第1浄水場及び第5浄水場に紫外線処理設備（電気及び機械設備）工事を施工した。なお、第1浄水場については令和7年度、第5浄水場については令和6年度の稼働をそれぞれ予定しており、施設稼働後はクリプトスポリジウム対策もされた安全安心な水道水の供給ができる予定である。

(2) 経営状況及び財政状況について

経営状況をみると、総収益は営業外収益の増加により、前年度と比べ4,401万8千円（2.9%）増加しており、総費用は、原水及び浄水費等が減少したものの、配水及び給水費等の増により、前年度と比べ2,068万5千円（1.6%）減少している。その結果、総収益は15億6,269万3千円、これに対する総費用は13億1,018万5千円、純利益は2億5,250万8千円となり、前年度と比べ6,470万3千円増加している。

財政状況については、長期的な経営状況を見る自己資本構成比率は59.4%、財務の安全性を見る固定資産対長期資本比率は84.3%であり、引き続き良好な状態を維持している。なお、短期的な支払い能力を示す流動比率は460.2%（一般的に200%以上であることが望ましい）である。

(3) 意見

ア 有収率と給水原価について

有収率は、昨年度より0.8ポイント上昇し78.9%となったが、今後も、老朽管の更新等着実に漏水防止対策を推進しながら、有収率の向上に一層取り組まれない。

今年度の給水原価は146.48円/m³であり、前年度の144.48円/m³と比べ2円増加している。人口減少による給水収益の減少及び更新時期を迎えた施設や管路の修繕費用

等が増加することが見込まれており、今後も水道事業への加入促進や適切な水道料金の検討等を行い給水収益を増加させる必要がある。

イ 総括

現在、財政状況は健全な状態を維持しており、普及率は向上しているものの、給水収益については減少している。今後も人口減少、節水型社会への移行及び社会情勢の変化等により給水収益は減少していくことが予想され、更新時期を迎えた施設及び管路の改修、耐震化への対応を抱えていることから、多額の費用が必要となる。さらに、電気料金等の維持管理費の増加も見込まれることから、「鹿沼市水道ビジョン」を踏まえて、引き続き施設規模の見直しやコスト削減等に取り組み、さらなる経営の効率化に努め、安定した経営を持続されたい。また、令和6年能登半島地震においては、水道水の供給の重要性が改めて認識されたことから防災計画に基づく重要給水施設配水管事業を確実に進めていただきたい。

最後に、日々の業務を行いつつも被災地へ応急給水部隊として職員及び給水車派遣を行ったことを評価したい。

鹿沼市下水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 5 年度 鹿沼市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 6 年 5 月 3 1 日から同年 6 月 1 2 日まで

第 3 審査の方法

市長から提出された下水道事業会計の決算書類及び決算附属書類について、関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて、会計帳簿・証拠書類との照合等、通常実施すべき審査手続きのほか、その他必要と認める手続きにより審査した。

第 4 審査の結果

決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、記載された金額は会計帳簿及びその他関係書類と符合し、計数は正確であると認められた。また、当年度の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況は適正に表示されているものと認められた。

決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1 事業の概要

(1) 業務実績

主な業務実績は、次表のとおりである。

主な業務実績

区 分		令和 4 年度	令和 5 年度	対前年度	
				増減	比率(%)
行政区域内人口	(人)	94,182	93,411	△ 771	△ 0.8
処理区域内人口	(人)	65,113	65,263	150	0.2
普及率	(%)	69.1	69.9	0.8	-
水洗化人口	(人)	61,161	61,847	686	1.1
水洗化率	(%)	93.9	94.8	0.9	-
年間総処理水量	(m³)	10,855,433	10,861,045	5,612	0.1
年間汚水処理水量	(m³)	10,855,433	10,861,045	5,612	0.1
一日処理能力	(m³)	38,522	38,522	0	0.0
一日最大処理水量	(m³)	89,448	68,970	△ 20,478	△ 22.9
一日平均処理水量	(m³)	29,742	29,675	△ 67	△ 0.2
一日最大処理水量(晴天時)	(m³)	45,056	46,935	1,879	4.2
一日平均処理水量(晴天時)	(m³)	26,216	25,731	△ 485	△ 1.9
年間有収水量	(m³)	6,505,176	6,431,915	△ 73,261	△ 1.1
有収率	(%)	59.9	59.2	△ 0.7	-
施設利用率	(%)	68.1	66.8	△ 1.3	-
最大稼働率	(%)	232.2	179.0	△ 53.2	-
負荷率	(%)	33.2	43.1	9.9	-

<指標の算出方法及び説明>

区分	算出方法	指標の説明
有収率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	処理水量のうち収益につながった水量の割合を示す。比率は高いほど良い。
施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均処理水量(晴天時)}}{\text{一日処理能力}} \times 100$	施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。施設利用率はあくまで平均利用率であるから、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見ることが大切である。
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{一日最大処理水量}}{\text{一日処理能力}} \times 100$	最大需要時の施設利用率を見る。数値は100%に近いほど効率的に利用されているといえるが、一時的な需要増に対処できなくなる場合がある。
負荷率 (%)	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日最大処理水量}} \times 100$	下水道事業の施設効率を判断する指標の1つである。この値は基本的には高い方がよい。

ア 処理区域内人口及び普及率

令和5年度の下水道事業の業務実績は、行政区域内人口 93,411 人に対して、処理区域内人口 65,263 人であり、前年度に比べ行政区域内人口は 771 人 (0.8%) 減少、処理区域内人口は 150 人 (0.2%) 増加している。普及率は 69.9% であり、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇している。

イ 処理水量及び有収水量

年間総処理水量は 10,861,045 m³ であり、前年度に比べ 5,612 m³ (0.1%) 増加している。

一日最大処理水量は 68,970 m³ であり、前年度に比べ 20,478 m³ (22.9%) 減少している。一日最大処理水量は、雨水や地下水の流入による影響が大きく、前年度に比べ年間の日最大降水量が少なかったためである。また、一日平均処理水量は 29,675 m³ であり、前年度に比べ 67 m³ (0.2%) 減少している。

年間有収水量は 6,431,915 m³ であり、前年度に比べ 73,261 m³ (1.1%) 減少している。有収率は 59.2% であり、前年度に比べ 0.7 ポイント低下している。

ウ 施設の利用状況

施設の利用状況等を見ると、施設利用率は 66.8% であり、前年度に比べ 1.3 ポイント低下している。最大稼働率は 179.0% であり、前年度に比べ 53.2 ポイント低下している。負荷率は 43.1% であり、前年度に比べ 9.9 ポイント上昇している。

2 予算の執行状況

当年度の予算及び決算（消費税及び地方消費税を含む。）の概要は、次のとおりである。

（１）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の状況 (単位：千円，比率：%)					
区 分	令和４年度 決算額	令和５年度			決算額 増減比
		予算額	決算額	予算執行率	
下水道事業収益	2,714,173	2,741,054	2,824,032	103.0	4.0
営業収益	1,190,464	1,230,254	1,188,966	96.6	△ 0.1
営業外収益	1,523,710	1,510,798	1,569,017	103.9	3.0
特別利益	0	2	66,049	3,302,450.0	皆増
下水道事業費用	2,164,884	2,374,916	2,165,206	91.2	0.0
営業費用	1,976,753	2,163,187	1,963,999	90.8	△ 0.6
営業外費用	188,065	201,727	201,207	99.7	7.0
特別損失	67	2	0	0.0	皆減
予備費	0	10,000	0	0.0	-
差引額	549,289	366,138	658,826	-	19.9

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は28億2,403万2千円であり、予算額27億4,105万4千円に対する執行率は103.0%である。決算額の主なものは、使用料を含む営業収益11億8,896万6千円、他会計補助金を含む営業外収益15億6,901万7千円である。決算額は前年度に比べ1億985万9千円（4.0%）増加している。

なお、営業収益における使用料の収納率は96.00%であり、収納未済額は4,063万9千円である。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は21億6,520万6千円であり、予算額23億7,491万6千円に対する執行率は91.2%である。決算額の主なものは、減価償却費を含む営業費用19億6,399万9千円、支払利息及び企業債取扱諸費を含む営業外費用2億120万7千円である。決算額は前年度に比べ32万2千円（0.0%）増加している。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の状況 (単位：千円，比率：%)

区 分	令和4年度 決算額	令和5年度				決算額 増減比
		予算額	決算額	翌年度繰越額	予算執行率	
資本的収入	587,740	1,268,127	794,854	-	62.7	35.2
企業債	218,900	571,500	321,900	-	56.3	47.1
出資金	116,679	104,964	104,964	-	100.0	△ 10.0
負担金	32,585	25,000	26,378	-	105.5	△ 19.0
補助金	219,576	566,663	341,613	-	60.3	55.6
資本的支出	1,600,796	2,239,115	1,744,234	368,159	77.9	9.0
建設改良費	553,949	1,213,550	738,924	368,159	60.9	33.4
企業債償還金	1,046,847	1,025,565	1,005,310	-	98.0	△ 4.0
国庫補助金 返還金	0	0	0	-	-	-
差引額	△ 1,013,056	△ 970,988	△ 949,380	-	-	△ 6.3

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は、7億9,485万4千円であり、予算額12億6,812万7千円に対する執行率は62.7%である。決算額の主なものは、企業債3億2,190万円、補助金3億4,161万3千円である。

決算額は前年度に比べ2億711万4千円（35.2%）増加している。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は17億4,423万4千円であり、予算額22億3,911万5千円に対する執行率は77.9%である。決算額の内訳は、建設改良費7億3,892万4千円、企業債償還金10億531万円である。

決算額は前年度に比べ1億4,343万8千円（9.0%）増加している。なお、建設改良費3億6,815万9千円は翌年度へ繰り越している。

また、資本的収入額は、資本的支出額に対して9億4,938万円の不足額を生じている。この不足額は、当年度分消費税資本的収支調整額2,334万8千円、当年度分損益勘定留保資金5億9,690万9千円及び当年度利益剰余金処分額3億2,912万3千円で補てんされている。

3 経営成績

損益計算書は、次表のとおりである。

損益計算書

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和4年度		令和5年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
営業収益	1,097,444	41.9	1,096,701	40.2	△ 743	△ 0.1
使用料	930,192	35.5	922,650	33.8	△ 7,542	△ 0.8
他会計負担金	166,094	6.3	173,081	6.3	6,987	4.2
その他営業収益	1,159	0.0	970	0.0	△ 189	△ 16.3
営業外収益	1,522,290	58.1	1,567,069	57.4	44,779	2.9
他会計補助金	849,539	32.4	891,615	32.7	42,076	5.0
補助金	0	0.0	9,075	0.3	9,075	皆増
長期前受金戻入	641,401	24.5	644,319	23.6	2,918	0.5
雑収益	31,350	1.2	22,060	0.8	△ 9,290	△ 29.6
特別利益	0	0.0	66,049	2.4	66,049	皆増
その他特別利益	0	0.0	66,049	2.4	66,049	皆増
収 益 合 計	2,619,734	100.0	2,729,819	100.0	110,085	4.2
営業費用	1,920,699	91.3	1,908,355	91.1	△ 12,344	△ 0.6
管渠管理費	68,426	3.3	96,706	4.6	28,280	41.3
処理場管理費	460,909	21.9	432,217	20.6	△ 28,692	△ 6.2
ポンプ場管理費	57,152	2.7	32,112	1.5	△ 25,040	△ 43.8
水質規制費	38,016	1.8	36,202	1.7	△ 1,814	△ 4.8
総係費	15,134	0.7	15,836	0.8	702	4.6
業務費	60,041	2.9	53,998	2.6	△ 6,043	△ 10.1
減価償却費	1,218,082	57.9	1,214,663	58.0	△ 3,419	△ 0.3
資産減耗費	0	0.0	26,565	1.3	26,565	皆増
その他営業費用	2,939	0.1	56	0.0	△ 2,883	△ 98.1
営業外費用	181,901	8.7	185,986	8.9	4,085	2.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	181,901	8.7	160,848	7.7	△ 21,053	△ 11.6
雑支出	0	0.0	25,138	1.2	25,138	皆増
特別損失	67	0.0	0	0.0	△ 67	皆減
過年度損益修正損	67	0.0	0	0.0	△ 67	皆減
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
費 用 合 計	2,102,667	100.0	2,094,341	100.0	△ 8,326	△ 0.4
純利益	517,068	-	635,479	-	118,411	22.9
その他未処分利益剰余金変動額	0	-	0	-	0	-
当年度未処分利益剰余金	517,068	-	635,479	-	118,411	22.9

（１）収益

総収益の決算額は、27 億 2,981 万 9 千円であり、前年度に比べ 1 億 1,008 万 5 千円（4.2%）増加している。収益の内訳は、営業収益 10 億 9,670 万 1 千円、営業外収益 15 億 6,706 万 9 千円、特別利益 6,604 万 9 千円である。

営業収益は前年度に比べ 74 万 3 千円（0.1%）減少している。これは主に他会計負担金 が 698 万 7 千円（4.2%）増加したものの、使用料が 754 万 2 千円（0.8%）減少したことによるものである。

営業外収益は前年度に比べ 4,477 万 9 千円（2.9%）増加している。これは主に他会計補助金が 4,207 万 6 千円（5.0%）増加したことによるものである。

特別利益は 6,604 万 9 千円が新たに生じている。これは令和元年度の台風 19 号により被災した栗野水処理センターの本復旧工事に伴う総合損害共済金 6,604 万 9 千円によるものである。

（２）費用

総費用の決算額は 20 億 9,434 万 1 千円であり、前年度に比べ 832 万 6 千円（0.4%）減少している。費用の内訳は、営業費用 19 億 835 万 5 千円、営業外費用 1 億 8,598 万 6 千円である。

営業費用は、前年度に比べ 1,234 万 4 千円（0.6%）減少している。前年度に比べて大きな増減はないが、内訳として、管渠管理費が 2,828 万円（41.3%）増加及び資産減耗費が 2,656 万 5 千円生じたものの、処理場管理費が 2,869 万 2 千円（6.2%）、ポンプ場管理費が 2,504 万円（43.8%）及び業務費が 604 万 3 千円（10.1%）減少したことによるものである。管渠管理費の増加理由については、主に公共下水道（雨水）浸水解析基礎調査業務委託 1,650 万円を実施したことによるものであり、資産減耗費の増加理由については、道路整備に伴う既設管渠除却によるものである。また、処理場管理費の減少理由については、主に電気料金の値上げが落ち着いてきたことによる電気料 4,422 万 8 千円の減少、ポンプ場管理費の減少理由については、主に前年度に比べて大規模な修繕がなかったことによる修繕料 2,166 万 8 千円の減少によるものである。

営業外費用は、前年度に比べ 408 万 5 千円（2.2%）増加している。

当年度の純利益は 6 億 3,547 万 9 千円であり、前年度と比べると 1 億 1,841 万 1 千円（22.9%）増加している。なお、これら全額が当年度未処分利益剰余金となっている。

(3) 経営比率

経営成績を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な経営指標

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	指標の説明
				算出方法
総収支比率 (%)	128.3	124.6	130.3	事業活動に伴う全ての収支バランスから支払能力と安定性を分析するもの。この比率が100%以上であれば純利益が発生し、経営の安定化が図られている。
				$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	65.9	57.1	57.5	収益性を見る指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が高いことを意味する。
				$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

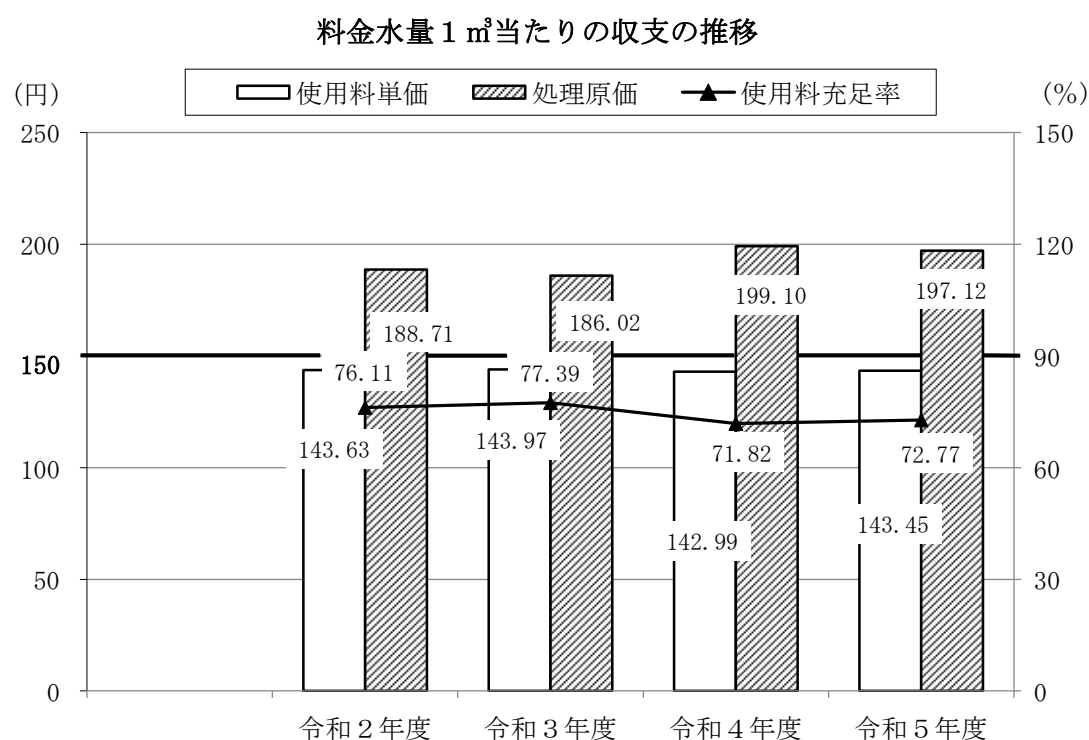
総収支比率は130.3%であり、前年度に比べ5.7ポイント上昇している。これは総収益が増加し、総費用が減少したことによるものである。

営業収支比率は57.5%であり、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。これは営業収益の減少割合に比べ、営業費用の減少割合が大きいことによるものである。

(4) 使用料単価と処理原価

有収水量 1 m³当たりの下水道使用料の収益（以下「使用料単価」という。）と有収水量 1 m³当たりの汚水処理にかかる費用（以下「処理原価」という。）の関係について、使用料単価は 143.45 円、処理原価は 197.12 円となっており、次の図に示されるように処理原価が使用料単価を 1 m³当たり 53.67 円上回っている。

また、処理原価は前年度に比べ 1.98 円減少している。これは主に処理場管理費の動力費 4,974 万 3 千円の減少、ポンプ場管理費の修繕費 2,166 万 8 千円の減少及び企業債借入分の支払利息 1,908 万 9 千円の減少によるものである。



- (注) 1 使用料単価 = 年間下水道使用料 / 年間総有収水量
 2 処理原価 = (経常経費 - 長期前受金戻入) / 年間総有収水量
 3 使用料充足率 = 使用料単価 / 処理原価 × 100
 4 使用料で賄うべき汚水処理原価 150 円 / m³

4 財政状況

貸借対照表は、次表のとおりである。

貸借対照表

(単位：千円 比率：%)

科 目	令和4年度		令和5年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
固定資産	34,548,801	97.7	34,202,201	95.8	△ 346,600	△ 1.0
有形固定資産	34,546,855	97.7	34,200,256	95.8	△ 346,599	△ 1.0
土地	1,689,556	4.8	1,689,556	4.7	0	0.0
建物	1,708,519	4.8	1,634,061	4.6	△ 74,458	△ 4.4
構築物	29,137,800	82.4	28,690,998	80.4	△ 446,802	△ 1.5
機械及び装置	1,886,198	5.3	1,716,378	4.8	△ 169,820	△ 9.0
車両運搬具	450	0.0	450	0.0	0	0.0
建設仮勘定	124,332	0.4	468,814	1.3	344,482	277.1
無形固定資産	1,946	0.0	1,946	0.0	0	0.0
流動資産	821,607	2.3	1,496,348	4.2	674,741	82.1
現金・預金	763,002	2.2	1,456,367	4.1	693,365	90.9
未収金	58,605	0.2	39,981	0.1	△ 18,624	△ 31.8
資産合計	35,370,408	100.0	35,698,549	100.0	328,141	0.9
固定負債	8,648,279	24.5	8,022,640	22.5	△ 625,639	△ 7.2
企業債	8,648,279	24.5	8,022,640	22.5	△ 625,639	△ 7.2
流動負債	1,215,082	3.4	1,525,696	4.3	310,614	25.6
企業債	1,005,310	2.8	947,539	2.7	△ 57,771	△ 5.7
未払金	199,148	0.6	567,824	1.6	368,676	185.1
引当金	10,562	0.0	10,146	0.0	△ 416	△ 3.9
その他流動負債	62	0.0	187	0.0	125	201.6
繰延収益	16,837,925	47.6	16,740,648	46.9	△ 97,277	△ 0.6
長期前受金	33,500,963	94.7	34,026,347	95.3	525,384	1.6
長期前受金収益化累計額	△ 16,663,038	△ 47.1	△ 17,285,699	△ 48.4	△ 622,661	3.7
負債合計	26,701,285	75.5	26,288,984	73.6	△ 412,301	△ 1.5
資本金	6,823,778	19.3	7,332,895	20.5	509,117	7.5
固有資本金	5,703,653	16.1	5,703,653	16.0	0	0.0
出資金	346,697	1.0	451,661	1.3	104,964	30.3
組入資本金	773,428	2.2	1,177,582	3.3	404,154	52.3
剰余金	1,845,345	5.2	2,076,670	5.8	231,325	12.5
資本剰余金	931,001	2.6	931,001	2.6	0	0.0
他会計繰入金	199,966	0.6	199,966	0.6	0	0.0
受贈財産評価額	105,890	0.3	105,890	0.3	0	0.0
分担金及び負担金	22,065	0.1	22,065	0.1	0	0.0
補助金	603,080	1.7	603,080	1.7	0	0.0
利益剰余金	914,343	2.6	1,145,669	3.2	231,326	25.3
利益積立金	150,000	0.4	150,000	0.4	0	0.0
建設改良積立金	247,276	0.7	360,190	1.0	112,914	45.7
当年度未処分利益剰余金	517,068	1.5	635,479	1.8	118,411	22.9
資本合計	8,669,123	24.5	9,409,565	26.4	740,442	8.5
負債・資本合計	35,370,408	100.0	35,698,549	100.0	328,141	0.9

(1) 資産

当年度末の資産総額は356億9,854万9千円であり、この内訳は固定資産342億220万1千円、流動資産14億9,634万8千円である。

前年度末の資産総額と比べると3億2,814万1千円(0.9%)増加している。これは主に、有形固定資産のうち建設仮勘定が3億4,448万2千円(277.1%)、現金・預金が6億9,336万5千円(90.9%)増加したことによるものである。

(2) 負債

当年度末の負債総額は262億8,898万4千円であり、この内訳は固定負債80億2,264万円、流動負債15億2,569万6千円、繰延収益167億4,064万8千円である。

前年度末の負債総額と比べると4億1,230万1千円(1.5%)減少している。これは主に、流動負債である未払金が3億6,867万6千円(185.1%)増加しているものの、固定負債である企業債が6億2,563万9千円(7.2%)減少したことによるものである。

なお、企業債の借入れ及び償還の推移は、次表のとおりである。

企業債の借入れ及び償還

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	増減比	金額	増減比	金額	増減比
新規企業債借入高	244,100	△ 40.6	218,900	△ 10.3	321,900	47.1
償還元利計	1,221,056	△ 0.9	1,228,748	0.6	1,166,158	△ 5.1
企業債償還金	1,015,777	1.3	1,046,847	3.1	1,005,310	△ 4.0
企業債支払利息	205,279	△ 10.5	181,901	△ 11.4	160,848	△ 11.6
年度末未償還額	10,481,536	△ 6.9	9,653,588	△ 7.9	8,970,179	△ 7.1

当年度の企業債借入額は3億2,190万円であり、全額建設改良費等の財源に充てるための企業債である。前年度に比べ1億300万円(47.1%)増加している。

償還元金は10億531万円で、定期償還のみである。当年度末現在の未償還額は、89億7,017万9千円となっている。

(3) 資本

当年度末の資本総額は94億956万5千円であり、この内訳は資本金73億3,289万5千円、剰余金20億7,667万円である。

前年度末の資本総額と比べると、7億4,044万2千円(8.5%)増加している。これは主に、出資金及び組入資本金の増加により資本金が5億911万7千円(7.5%)、利益剰余金の増加により剰余金が2億3,132万5千円(12.5%)増加したことによるものである。剰余金の増加理由については、上昇していた電気料金の落ち着きにより、当初見込んでいた電気料の支出が生じなかったことによるものである。

なお、当年度末処分利益剰余金は6億3,547万9千円であり、その処分については議会の議決を得て、建設改良積立金へ3億635万6千円を積み立て、資本金へ3億2,912万3千円を組み入れることとしている。

(4) 財務分析

財政状態を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な財務指標

区 分	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	指標の説明
				算出方法
企業債元利償還金 対料金収入比率 (%)	128.3	132.1	126.4	下水道料金に対する企業債元利償還金の割合を示す。比率は低いほど良い。 $\frac{\text{建設改良企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$
流動比率 (%)	56.0	67.6	98.1	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較し、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが望ましい。 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (%)	56.0	67.6	98.1	流動資産のうち現金預金と未収金の当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	70.3	72.1	73.3	総資本(資本+負債)に対する自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)の割合を示す。構成比率が大であるほど経営の安全性は高い。 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	26.3	24.5	22.5	総資本(資本+負債)に対する固定負債の関係を示す。構成比率が低いほど良い。 $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率 (%)	101.6	101.2	100.1	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から、100%以下が望ましい。 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

企業債元利償還金対料金収入比率は126.4%であり、前年度に比べ5.7ポイント低下している。これは主に、建設改良企業債元利償還金の減少によるものである。

流動比率は98.1%であり、前年度に比べ30.5ポイント上昇している。これは流動負債の増加割合に比べ、流動資産の増加割合が大きいことによるものである。

当座比率は98.1%であり、前年度に比べ30.5ポイント上昇している。これは流動負債の増加割合に比べ、現金・預金及び未収金の増加割合が大きいことによるものである。

自己資本構成比率は73.3%であり、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。これは総資本の増加割合に比べ、自己資本の増加割合が大きいことによるものである。

固定負債構成比率は22.5%であり、前年度に比べ2.0ポイント低下している。これは主に固定負債の減少によるものである。

固定資産対長期資本比率は100.1%であり、前年度に比べ1.1ポイント低下している。この比率は一般的に100%以下であることが望ましいとされている。

5 資金状況

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	対前年度 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	517,068	635,479	118,411
減価償却費	1,218,082	1,214,663	△ 3,419
引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,012	△ 491	521
長期前受金戻入	△ 641,401	△ 644,319	△ 2,918
未収金の増減額 (△は増加)	△ 7,936	18,699	26,635
未払金の増減額 (△は減少)	12,973	368,676	355,703
前払金の増減額 (△は増加)	0	0	0
預り金の増減額 (△は減少)	△ 1,263	0	皆減
還付金未済額の増減額 (△は減少)	△ 67	125	192
その他損益勘定留保資金	0	26,565	皆増
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,096,444	1,619,397	522,953
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
国庫補助金収入	219,576	310,557	90,981
国庫補助金の返還 (△)	0	0	0
工事負担金等の収入	32,585	26,378	△ 6,207
建設改良費 (△)	△ 521,727	△ 684,521	△ 162,794
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 269,566	△ 347,586	△ 78,020
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等企業債による収入	218,900	321,900	103,000
建設改良費等企業債の償還による支出	△ 1,046,847	△ 1,005,310	41,537
他会計からの出資による収入	116,679	104,964	△ 11,715
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 711,268	△ 578,446	132,822
4 キャッシュの増加額 (A) + (B) + (C) = (D)	115,609	693,365	577,756
5 キャッシュの期首残高 (E)	647,392	763,002	115,610
6 キャッシュの期末残高 (D) + (E)	763,002	1,456,367	693,365

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは16億1,939万7千円であり、前年度に比べ5億2,295万3千円増加している。これは主に、未払金の増加によるものである。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表すものである。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス3億4,758万6千円であり、前年度に比べマイナス幅が7,802万円増加している。これは主に、建設改良費の増加によるものである。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れ・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表すものである。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス5億7,844万6千円であり、前年度に比べマイナス幅が1億3,282万2千円減少している。これは主に、企業債による収入が増加したことと、企業債の償還による支出が減少したことによるものである。

以上の3区分から当年度の資金は6億9,336万5千円の増加となり、期末残高は14億5,636万7千円となる。

6 むすび

(1) 事業について

本市下水道事業は、「鹿沼市下水道事業経営戦略」の理念である公衆衛生の向上、浸水の防除並びに公共用水域の水質保全を図ることで「生命」、「財産」、「環境」を守り、みんなが安全、安心に暮らすためのサービスを提供している。

令和5年度の下水道事業の現状は、行政区域内人口 93,411 人に対して処理区域内人口は 65,263 人であり、普及率は前年度に比べ 0.8 ポイント上昇し 69.9%である。水洗化人口は 61,847 人であり、水洗化率は前年度と比べ 0.9 ポイント上昇し 94.8%である。年間総処理水量は 10,861,045 m^3 であり、前年度に比べ 5,612 m^3 増加している。

建設改良事業については、市内各地域において污水管布設工事を行うとともに、「下水道ストックマネジメント計画」に基づき下水道管更正工事を行い、黒川終末処理場再構築工事に本格的に着手した。また、雨水対策事業における、内水ハザードマップ策定においては、浸水解析基礎調査を行った。

(2) 経営状況及び財政状況について

経営状況をみると、総収益は他会計補助金等の増加により、前年度と比べ 1 億 1,008 万 5 千円 (4.2%) 増加している。総費用は営業費用の減少により、前年度と比べ 832 万 6 千円 (0.4%) 減少している。その結果、総収益は 27 億 2,981 万 9 千円、総費用は 20 億 9,434 万 1 千円となり、当年度決算において純利益は 6 億 3,547 万 9 千円となった。また、当年度末処分利益剰余金は前年度に比べ 1 億 1,841 万 1 千円増加し、6 億 3,547 万 9 千円となった。

財政状況については、長期的な経営状況を見る自己資本構成比率は 73.3%であり、現段階では安全性に問題はないと思われるが、財務の安全性を見る固定資産対長期資本比率は 100.1% (一般的に 100%以下であることが望ましい) であり、短期的な支払い能力を示す流動比率は 98.1% (一般的に 200%以上であることが望ましい) であることから、厳しい状況も窺える。

(3) 意見

ア 有収率と下水道使用料について

有収率は 59.2%であり、前年度と比較して 0.7 ポイント低下している。安全で快適なサービスを提供するためには、引き続き経営の効率化を図るとともに不明水の原因を調査し、修繕等の対策が急務である。

汚水処理原価は 197.12 円/ m^3 、使用料単価は 143.45 円/ m^3 であり、汚水処理原価

が 53.67 円上回っている。なお、一般会計が負担すべきとされている経費を除いて算出した使用料で賄うべき汚水処理原価は 150.0 円/m³ であるが、こちらも使用料単価を 6.55 円上回っており、使用料で原価を賄えていない。使用料については、下水道法で「能率的な管理の下における適正な原価をこえないものであること」等が規定されており、負担の公平性の観点等からも汚水処理原価に対する適正な使用料の見直しが必要である。

イ 総括

財政状況については安全性に問題はないと認められるが、少子高齢化や人口減少等の社会情勢の変化により、下水道使用料のさらなる減収が見込まれる。また、電気料金や施設の老朽化に伴う維持管理費の増加だけでなく、黒川終末処理場再構築工事の本格的な着手による更新費の増加が見込まれることから、非常に厳しい経営状況が想定される。財務諸表等により経営成績や資産、負債の状況を的確に把握し、より効率的かつ効果的な事業運営と経営基盤の更なる強化に向けた取り組みを望むものである。

下水道は生活環境の改善、公衆衛生の向上、河川の水質保全等、都市の健全な発展に欠かすことのできない社会基盤であるため、事業運営に当たっては、「鹿沼市下水道事業経営戦略」、「下水道ストックマネジメント計画」を着実に推進し、さらなる経営の健全性向上に努められたい。